

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：警察費 項：警察活動費 目：刑事警察費

事業名 暗号電子端末解析用機器整備費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

警察本部 生活安全部 サイバー犯罪対策課 電話番号：058-272-1111(内3491)
E-mail : c18873@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 59,106 千円 (前年度予算額： 30,292 千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 産 入	寄 附 金	そ の 他	県 債	一 般 源
前年度	30,292	0	0	0	0	0	0	0	30,292
要求額	59,106	0	0	0	0	0	0	0	59,106
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

被疑者から証拠品として押収した携帯電話は、所有者(被疑者)の協力なくしては暗号化解除の処置をとれない。

例えば、特殊詐欺事件で暗躍する「匿名流動型詐欺グループ(通称「匿名」)」の下位の者(受け子、出し子)を逮捕し、連絡手段としていた携帯電話を証拠品として押収しても暗号化解除に応じる被疑者は少なく、押収した携帯電話の解析ができない、グループの実態につながらない現状にある。

同グループの実態を解明するためには、暗号化された状態でも解析が可能な高度な機器の導入が必要である。

なお、令和6年中の特殊詐欺による被害額は、岐阜県内だけでも12億4,393万円である。

(2) 事業内容

暗号電子端末解析用機器の導入及び前年度導入機器の継続利用

(3) 県負担・補助率の考え方

県内で発生するサイバー犯罪捜査に要する負担であるため、負担は妥当である。

(4) 類似事業の有無

無し

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
使用料及び賃借料	59,106	高度解析機器ハードウェアの使用料
合計	59,106	

決定額の考え方

--

4 参考事項

(1) 国・他県の状況

ソフトウェア開発企業から他県の整備状況は秘匿情報であること、また、他県への聞き取り調査についても契約において保秘の徹底が指示されており把握することができない。

ただし、既に導入されている都道府県があることはソフトウェア開発企業から情報の提供を受けている。

(2) 後年度の財政負担

解析用ソフトウェアは1年ライセンスであるところ、同ソフトウェアは海外製品であり、為替相場の変動による予算要求額の増減を多分に受けることとなる。

事 業 評 價 調 書 (県単独補助金除く)

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

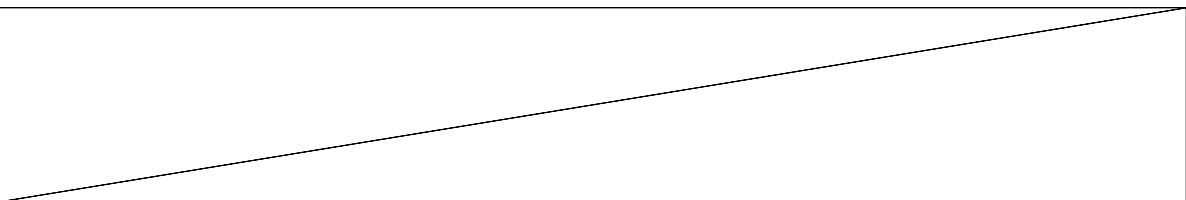
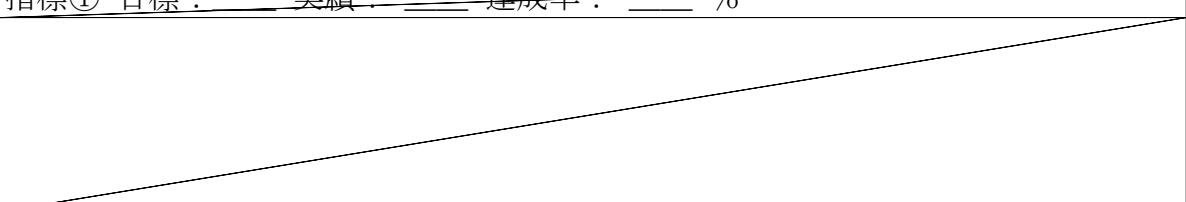
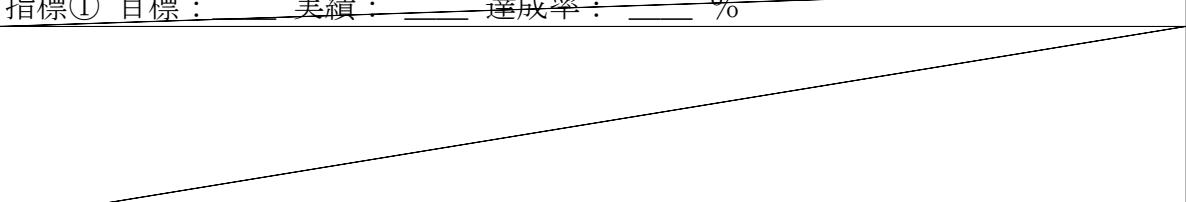
令和8年度以降、押収した携帯電話の解析率を9割以上とする。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R5)	R5年度 実績	R6年度 目標	R7年度 目標	終期目標 (R8)	達成率
① 押収した携帯電話 の解析割合		24%			80%	90%
②						

○指標を設定することができない場合の理由

(これまでの取組内容と成果)

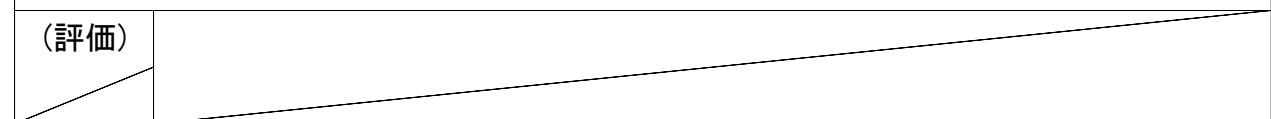
令和 4 年 度	 指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ %
令和 5 年 度	 指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ %
令和 6 年 度	 指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない



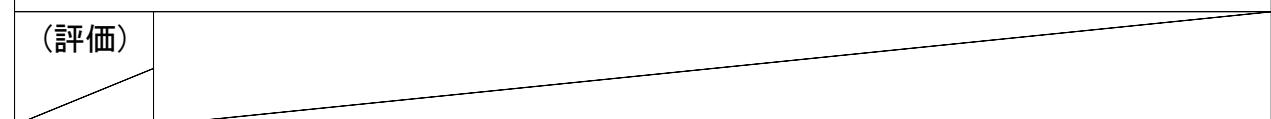
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)

3：期待以上の成果あり

2：期待どおりの成果あり

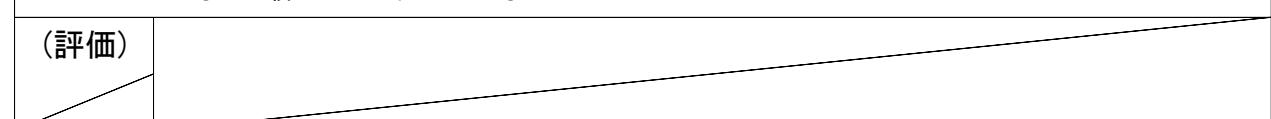
1：期待どおりの成果が得られていない

0：ほとんど成果が得られていない



・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)

2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている



(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

解析の依頼は年々増加傾向にあり、迅速かつ正確な解析が求められるところ、限られた機器と人数で解析を行っている実情について機器及び人員を増強する必要がある。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

特殊詐欺事件などの事件を引き起こす「匿名流動型犯罪グループ」など、逮捕した被疑者から犯行組織などの実態解明をするには必要不可欠な事業であり、県民のニーズは高い。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

